

IBIDEN

株主の皆様へ

第169期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

イビデン株式会社

証券コード 4062



株主の皆様におかれましては、平素よりイビデン株式会社並びにイビデングループ各社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申しあげます。また、世界中で頻発する自然災害により被災地で復興に尽力されている皆様、そして新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への警戒が続く中で医療現場を支える方々に心より感謝と敬意を表します。

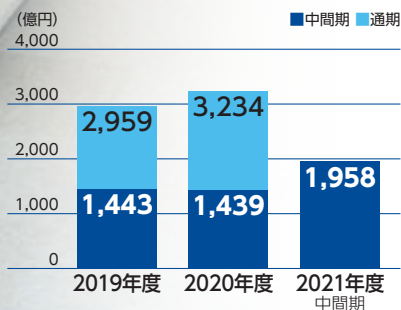
ここに、第169期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

当中間期の業績は、連結全体では売上高1,958億円、営業利益350億円となり、前中間期対比で、大幅な増収増益となりました。

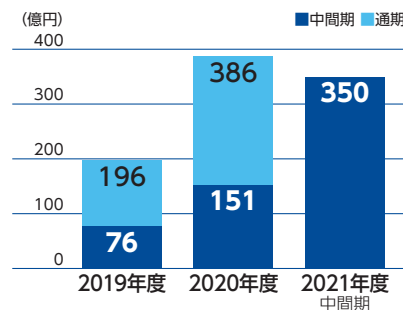
当社を取り巻く事業環境は、電子事業におきましては、テレワーク及び遠隔教育の定着により、パソコン市場が堅調に推移したことに加え、データセンター向けを中心としたサーバー市場が引き続き好調に推移したことにより、ICパッケージ基板を中心に、全体として成長傾向で推移しました。

連結決算ハイライト Financial Highlights

売上高



営業利益



一方、セラミック事業の主力である自動車市場は、昨年度前半にCOVID-19の影響を受けて大きく減速した後、回復基調にありましたが、足元では世界的な半導体不足による影響が顕在化し、不透明な状況となりました。

当社におきましては、中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」に基づき、人材育成を基盤に、「選択と集中」の考えに基づき、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取組みを進めてまいります。また、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、引き続きESG経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も当社グループへの変わらないご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年11月

代表取締役社長

青木 武志

岐阜県揖斐郡大野町における工場用地の取得



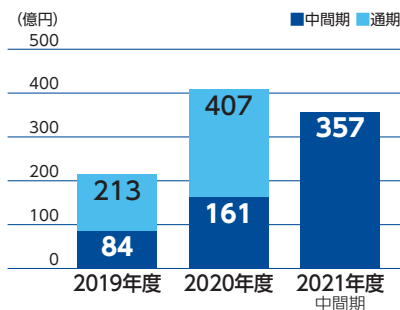
当社は、岐阜県揖斐郡大野町が「大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業」により整備する工場用地について、2021年9月10日に基本協定を締結しました。

当社では、中長期的な成長を目指し、全事業セグメントにおいて「選択と集中」という考えに基づき、生産品目の見直し及び生産拠点の最適化を進めております。そうした取組みの一環として、将来の国内事業拡大に備え、今回の工場用地取得を決定いたしました。

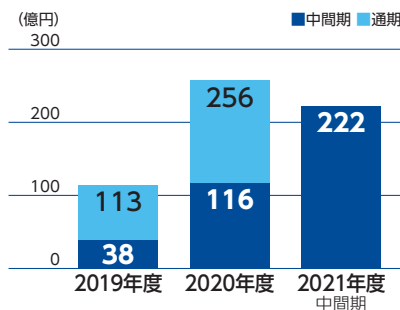
なお、具体的な生産品目、操業時期や規模などは、あらゆる可能性を検討してまいります。将来的に更なる需要拡大が見込まれております高機能ICパッケージ基板の生産能力増強を軸に検討を進めてまいります。

<取得地の概要> 所在地：岐阜県揖斐郡大野町大字下磯
面積：約150,000m²

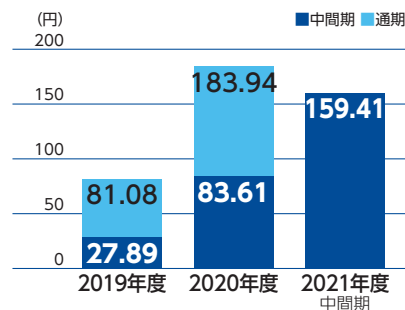
経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



1株当たり四半期（当期）純利益



脱炭素社会実現へ向けた、 イビデングループの2030年目標と取組み



当社グループは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。

成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業を可能にする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発をグループ一丸となって進め、2050年までのできる限り早い段階で、温室効果ガス排出の実質ゼロを達成します。

2020年度に環境ビジョン2050の実現に向けた
温室効果ガス排出削減の2030年度目標を策定しました。

DX推進による
生産性改善



省エネ設計を導入した
新工場・設備



高効率
コージェネレーションの
導入推進



2030年度目標

2017年度比

排出総量 **16%**削減

排出原単位* **50%**以上削減

*一定量の経済活動を行う過程で排出する
温室効果ガス排出量のこと

2050年度目標

2050年までのできる限り早い段階で、
温室効果ガス排出の実質ゼロを
達成する。

取組み事例

再生可能エネルギーの導入を進め、事業場の建屋の屋上や遊休地などに太陽光発電施設の設置を完了し、今後新工場などへの設置を進めていきます。

水力発電を除いた太陽光発電等による年間の再生可能エネルギー発電電力量は、16,489MWh* (2020年度実績) です。



衣浦事業場 貯木場跡地



大垣中央事業場

*一般家庭の年間使用電力の約4,500世帯分に相当

脱炭素社会の実現へ向けて 代表取締役社長 青木 武志

当社は1912年に水力発電会社として設立して以来、時代の変化に合わせて業態を変化させ多くの困難を乗り越えてきました。社会環境の変化に伴う世の中の要求を素早く察知し、自社のコア技術を活かして柔軟に対応し社会的責任を果たしてきたことが、今日までの成長につながっています。これは当社に脈々と受け継がれてきたDNAそのものです。



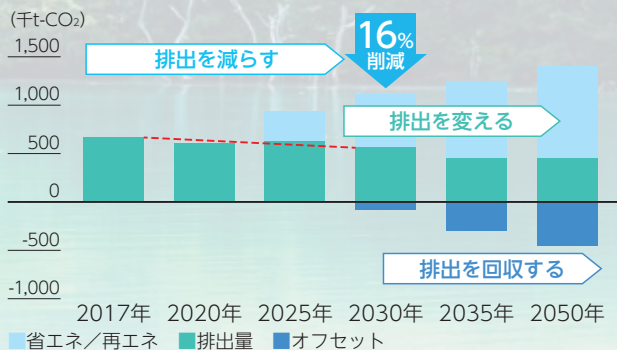
(写真:2019年4月「イビデンの森」育樹祭にて)

現在、脱炭素社会に向けて世の中は急速に変化を始めています。事業活動をこうした社会変化の潮流に対応させるため、生産性向上のデジタルトランスフォーメーション(DX)と脱炭素社会へ貢献するためのグリーントランスフォーメーション(GX)の取組みをスタートしました。

これまでさまざまな省エネ・省資源の活動に取り組んできましたが、地球規模で影響が顕在化しはじめている気候変動問題に対しては、これらの影響による社会環境、事業環境の変化をリスクと機会の双方で評価し、さらに踏み込んだ形で事業戦略に取り込んでいくことが必要であると考えています。

2021年度に新設したグリーンイノベーション推進部と事業部門が中心となり、生産技術の革新、再生可能エネルギー・新エネルギーの導入、脱炭素社会に貢献する新事業・技術開発を進めていきます。さらにはサプライチェーン全体で脱炭素化を実現していくため、取引先とも協力して活動を推進し、脱炭素社会の実現に向け、事業戦略と一体的に気候変動対応を進めます。

温室効果ガス排出の実質ゼロに向けた考え方



従来の省エネ活動に加え、さらに踏み込んだ低炭素な生産プロセスへの転換を、取引先とも連携して進めます。

また、再生可能エネルギーの活用拡大や、新しいエネルギーの導入に挑戦するとともに、緑化や温室効果ガス回収など、世界の温室効果ガス排出実質ゼロに貢献する事業・技術開発を進めていきます。

今後、こうした取組みを加速するため、社内カーボンプライシングの導入検討を進めています。



社内カーボンプライシングとは？

気候関連目標達成に向け、企業内部で独自に設定・使用する炭素価格のことで、一般にはICP(Internal Carbon Pricing)とも呼ばれます。社内の投資判断などにも活用され、導入企業も徐々に増えてきています。

電子事業



主な製品用途

- ICパッケージ基板
(パソコン・サーバー向け、携帯端末向け、情報家電向け)
- プリント配線板
(携帯電子機器向け)



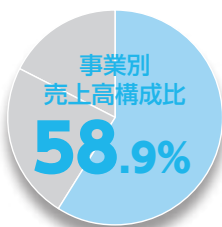
モバイルPC向け
ICパッケージ基板 (PKG)



デスクトップPC向け
ICパッケージ基板 (PKG)



スマートフォン向け
プリント配線板 (MLB)

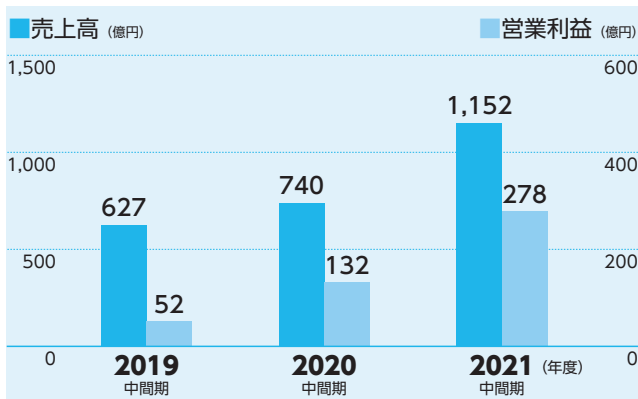


売上高

1,152億73百万円
(前年同期比55.6%増)

営業利益

278億60百万円



パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が好調に推移したことに加え、大垣中央事業場における最新鋭のICパッケージ基板製造設備(第1期投資)の安定量産が継続し、売上高は前年同期に比べ増加しました。第2期投資についても、計画通り量産体制の構築を完了し、この下期より事業に寄与してまいります。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、米中摩擦の影響が継続し、一部の中国顧客のスマートフォン向けの売上が減少しましたが、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,152億73百万円となり、前年同期に比べ55.6%増加しました。同事業の営業利益は278億60百万円となり、前年同期に比べ110.6%増加しました。

セラミック事業



主な製品用途

- ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)
- 触媒担体保持・シール材 (AFP)
- NOx 浄化用触媒担体 (SCR)
- 特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け)
- 高温断熱材
- ファインセラミックス製品



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)



触媒担体保持・シール材 (AFP)



特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置用部材)

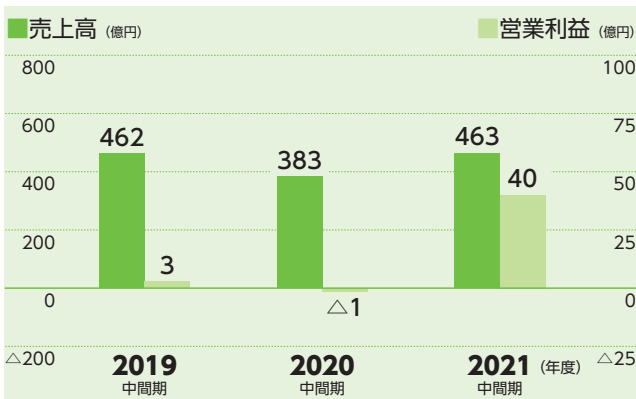


売上高

463億44百万円
(前年同期比20.8%増)

営業利益

40億86百万円



自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)は、高性能製品の生産性改善、さらには排ガス規制強化に伴い需要が拡大している大型商用車向け製品の拡販に努めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材 (AFP)は、自動車市場の回復に伴い、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。今後、量産稼働を計画通り開始した新工場 (揖斐電精密陶瓷 (蘇州) 有限公司)を中心に、中国・新興国での拡販を進めてまいります。

NOx浄化用触媒担体 (SCR)は、主に火力発電所や工場で使用される定置式の脱硝触媒の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品 (FGM)は、世界的な半導体需要の高まりを受け、売上高は前年同期に比べ増加しました。

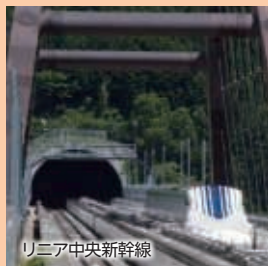
以上の結果、セラミック事業の売上高は463億44百万円となり、前年同期に比べ20.8%増加しました。同事業の営業利益は40億86百万円(前年同期は1億43百万円の営業損失)となりました。

その他事業

©Central Japan Railway Company. All rights reserved.



小水力発電



リニア中央新幹線



屋上緑化（早稲田アリーナ撮影：新建築社建築写真部）

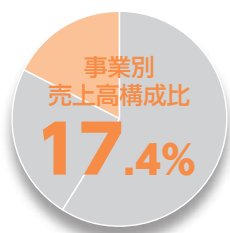


主な製品用途

- 各種設備の設計・施工
- メラミン化粧板・住宅設備機器
- 法面工事事業部 ▪ 造園工事事業部
- 石油製品販売部門
- 情報サービス等の各種サービス業



抗ウイルスウイルスヘルコート剤の施工事例 乾燥食品（具材）の開発・業務システム・ネットワーク構築
(ヤフー株式会社の企業内保育所ヒュッテ) 製造

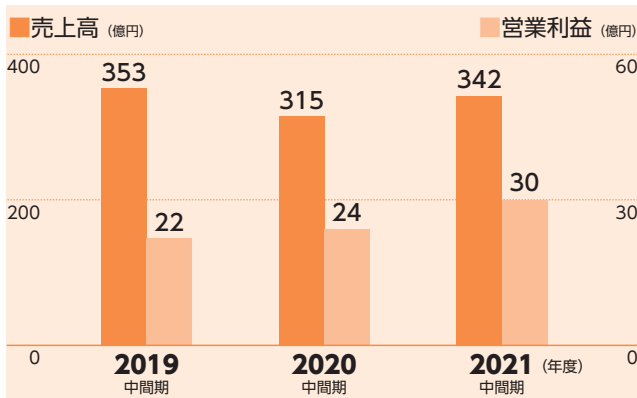


売上高

342億15百万円
(前年同期比8.5%増)

営業利益

30億74百万円



建設部門におきましては、発電プラント事業の受注が堅調に推移したことに加え、大型の受変電設備工事の早期完成に伴い、売上高は前年同期に比べ増加しました。

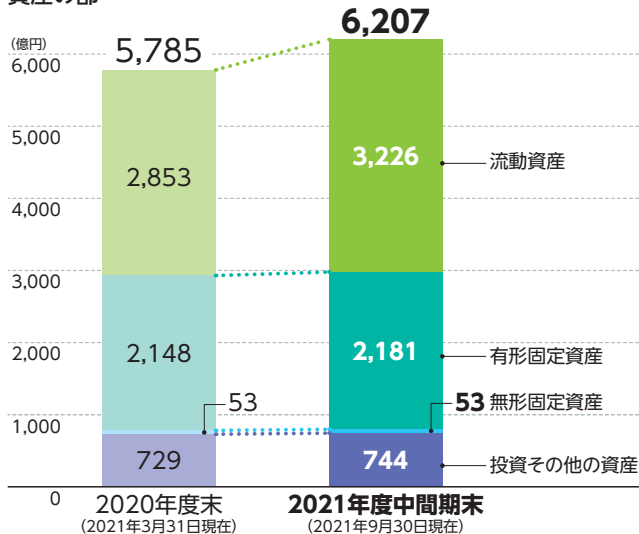
建材部門におきましては、抗ウイルスへの関心が高まり、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売は増加しましたが、COVID-19の影響を受け集合住宅の着工数が低迷したことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

その他部門におきましては、景気の持ち直しに伴う石油製品需要の増加に加え、自動車市場の回復に伴い、自動車分野向け合成樹脂加工部門の販売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

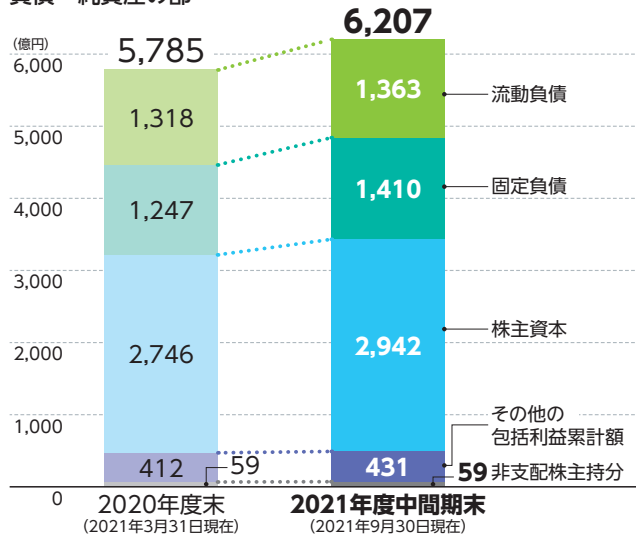
以上の結果、その他事業の売上高は342億15百万円となり、前年同期に比べ8.5%増加しました。同事業の営業利益は、30億74百万円となり、前年同期に比べ27.5%増加しました。

財務の状況

資産の部

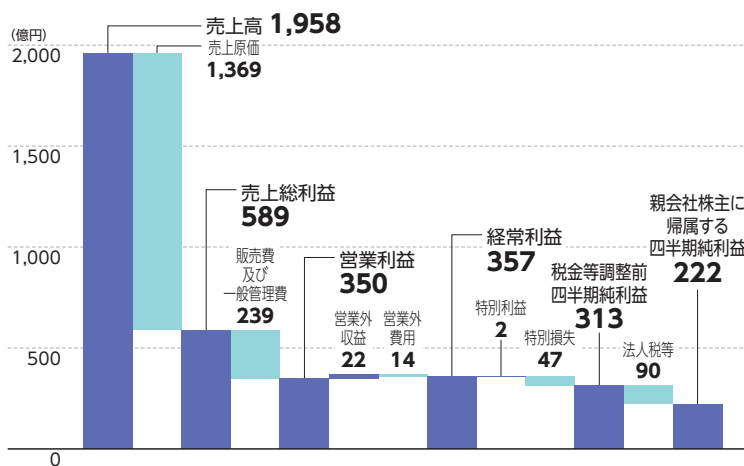


負債・純資産の部



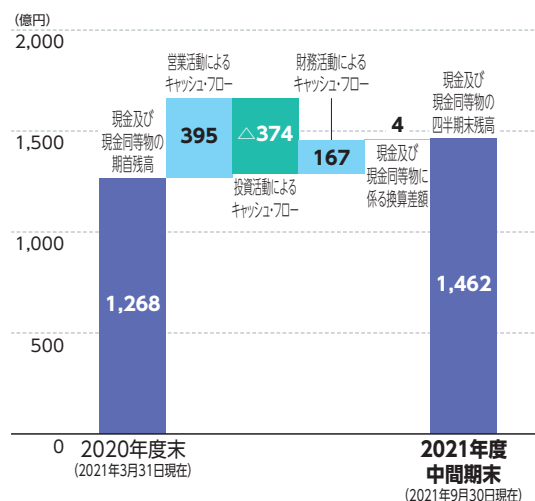
損益の状況

2021年4月1日～2021年9月30日



(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況



会社概要

創 立：1912年(大正元年)11月25日
資 本 金：64,152百万円
従業員数：3,520名(連結13,232名)

主な営業所

本 店：〒503-8604 岐阜県大垣市神田町2-1
☎(0584)81-3111(代)
東京支店：〒100-6329 東京都千代田区丸の内2-4-1
(丸の内ビルディング29階)
☎(03)3213-7322(代)

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)
衣浦事業場(愛知県)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

役 員

取 締 役

代表取締役：竹中 裕紀 取締役(常勤監査等委員)：桑山 洋一
代表取締役：青木 武志 取締役(常勤監査等委員)：松林 浩司
代表取締役：児玉 幸三 *取締役(監査等委員)：加藤 文夫
代表取締役：生田 斉彦 *取締役(監査等委員)：堀江 正樹
*取締役：山口 千秋 *取締役(監査等委員)：藪 ゆき子
*取締役：三田 敏雄
*取締役：浅井 紀子

※ ……社外取締役

役付取締役

会 長：竹中 裕紀
社 長：青木 武志
副 社 長：児玉 幸三
副 社 長：生田 斉彦

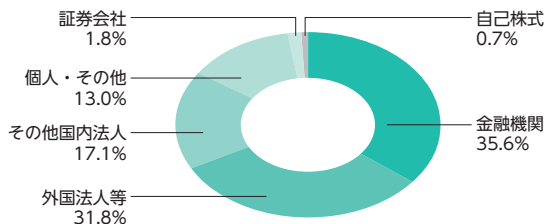
経営役員

経 営 役 員：河島 浩二
経 営 役 員：伊藤宗太郎

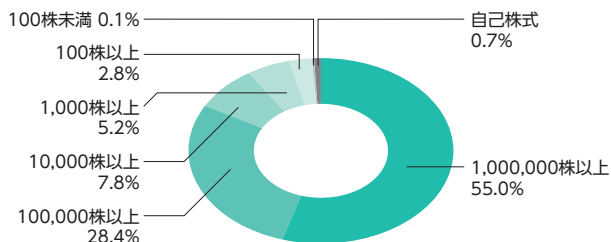
株式の状況

発行可能株式総数・・・230,000,000株
 発行済株式総数・・・140,860,557株
 株主数・・・26,640名

所有者別株式分布状況



株数別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,164
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,319
株式会社デンソー	7,712
株式会社豊田自動織機	6,221
株式会社大垣共立銀行	4,150
株式会社十六銀行	4,130
イビデン協力会社持株会	4,059
大樹生命保険株式会社	2,539
イビデン社員持株会	2,439
株式会社三井住友銀行	2,308

(注) 千株未満切り捨て表示

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <https://www.ibiden.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

上場取引所 東京、名古屋各証券取引所 第1部

●未払配当金の支払いに関するお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主優待寄付金のお知らせ

本年度は、寄付を選択されました128名の株主様から、総額729,000円の優待品相当額の寄付金をお預かりし、下記のとおり寄付させていただきました。

寄 付 名 義：イビデン株式会社 株主寄付金

実 施 日：2021年9月30日

寄 付 先：国立大学法人 岐阜大学 364,500円
日本赤十字社 364,500円

多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

株主優待制度の廃止に関するお知らせ

当社は株主優待制度として、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象とした優待品の贈呈を実施しておりましたが、株主の皆様へのより公平な利益還元という観点から慎重に検討を重ねた結果、配当金による直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断し、2021年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様に対する株主優待品の贈呈をもちまして、株主優待制度を廃止することといたしました。

今後も株主の皆様への利益還元を経営の重要事項として、更なる企業価値向上に向けて取り組んでまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



環境に配慮したFSC®認証紙を
使用しています。



環境に配慮した植物
油インキを使用して
います。

※本資料には、2021年10月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。